

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
13 東京都	120 練馬区	13120	1011605000473	02 社会福祉協議会	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 練馬区社会福祉協議会				
(8)主たる事務所の住所	東京都	練馬区	豊玉北5-14-6 新練馬ビル5階		
(9)主たる事務所の電話番号	03-3992-5600	(10)主たる事務所のFAX番号	03-3994-1224	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	https://www.neri-shakyo.com		(14)法人のメールアドレス	info@neri-shakyo.com	
(15)法人の設立認可年月日	昭和37年9月18日	(16)法人の設立登記年月日	昭和37年9月25日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	19名以上25名以内	(2)評議員の現員	23	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	102,000
-----------	------------	-----------	----	--------------------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
矢島 芳一		H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	3
民生委員					
今井 武久		H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	3
民生委員					
川島 藤行		H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	3
民生委員					
長谷川 和雄		H29.4.1 ~ R3.6	2 無	1 有	3
民生委員					
齋藤 幸雄		H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	3
有限会社サイエイ代表取締役					
瀧澤 幸恵		H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	3
民生委員					
栗原 秀雄		H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	3
民生委員					
関根 正子		H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	3
民生委員					
嵯峨 慶子		H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	3
民生委員					
國分 昭夫		H29.6.1 ~ R3.6	2 無	2 無	2
練馬区町会連合会副会長					
山下 越子		H29.11.17 ~ R3.6	2 無	2 無	3
公益社団法人練馬区シルバー人材センター会長					
重田 栄		H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	3
練馬区老人クラブ連合会副会長					
三宅 陽子		H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1

くらしのお手伝いこぶしの会事務局長									
森山 瑞江	H29.4.1	～	R3.6	2 無	1 有				2
練馬区立大泉障害者地域生活支援センターさくら									
高橋 八映	H29.4.1	～	R3.6	2 無	2 無				2
社会福祉法人和敬会練馬二葉保育園施設長									
山本 雄一	H29.4.1	～	R3.6	2 無	2 無				2
NPOシニアふれあいねりま会長									
秋山 勉	H29.4.1	～	R3.6	2 無	2 無				3
株式会社秋山代表取締役社長									
見米 元秀	H29.4.1	～	R3.6	2 無	2 無				3
(株)EASリアルエステートマネジメント代表									
山根 由美子	H29.4.1	～	R3.6	2 無	2 無				2
区職員									
吉岡 直子	H29.4.1	～	R3.6	2 無	2 無				2
区職員									
蓮田 健一	H30.3.12	～	R1.6	2 無	2 無				0
株式会社まちいろ代表取締役									
林 徹	H30.3.12	～	R3.6	2 無	2 無				2
東京都立公立学校教員									
福島 敏彦	H30.6.8	～	R3.6	1 有	1 有				3
練馬区社会福祉事業団常務理事									

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	12名以上18名以内	(2)理事の現員	16	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	16,761,231	2 特例無
----------	------------	----------	----	--------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態		(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
大江 義宏	1 理事長 H29.6.22 ～ R1.6	平成28年2月7日	2 非常勤	平成29年6月22日	(宗)敬覚寺住職		2 無
篠 利雄	3 その他理事 H29.6.22 ～ R1.6		2 非常勤	平成29年6月22日	株式会社マルマン代表取締役		2 無
山浦 成子	3 その他理事 H29.6.22 ～ R1.6		2 非常勤	平成29年6月22日	ねりま子育てネットワーク代表		2 無
木内 幹雄	3 その他理事 H29.6.22 ～ R1.6		2 非常勤	平成29年6月22日	東京調理株式会社		2 無
田中 敏	3 その他理事 H29.6.22 ～ R1.6		2 非常勤	平成29年6月22日	民生委員		2 無
加藤 政春	3 その他理事 H29.6.22 ～ R1.6		2 非常勤	平成29年6月22日	無職		2 無
加藤 和伸	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月22日	民生委員		2 無

	H29.6.22 ~ R1.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	2
小林 元子	3 その他理事	2 非常勤	平成29年6月22日	がんこ社労士事務所	2 無
	H29.6.22 ~ R1.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	3
阿部 財智	3 その他理事	2 非常勤	平成29年6月22日	東財建設株式会社代表取締役	2 無
	H29.6.22 ~ R1.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	3
土田 秀行	3 その他理事	2 非常勤	平成29年6月22日	児童養護施設錦華学院施設長	2 無
	H29.6.22 ~ R1.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	2 理事報酬のみ支給	3
明星 マサ	3 その他理事	2 非常勤	平成29年6月22日	共同生活援助みなどや	2 無
	H29.6.22 ~ R1.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	2 理事報酬のみ支給	3
本橋 正壽	3 その他理事	2 非常勤	平成29年6月22日	株式会社トヨミサービス代表取締役	2 無
	H29.6.22 ~ R1.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	3
仲居 康雄	3 その他理事	2 非常勤	平成29年6月22日	麹町創和法律事務所弁護士	2 無
	H29.6.22 ~ R1.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	3
中田 淳	3 その他理事	2 非常勤	平成29年6月22日	練馬区福祉部長	2 無
	H30.6.26 ~ R1.6	4 その他	2 無	2 理事報酬のみ支給	1
大羽 康弘	2 業務執行理事	1 常勤	平成31年4月1日	社協職員	1 有
	H31.4.1 ~ R1.6	3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	0
丹保 康人	3 その他理事	1 常勤	平成29年6月22日	社協職員	2 無
	H29.6.22 ~ R1.6	3 施設の管理者	2 無	2 理事報酬のみ支給	3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名以内	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	32,000
----------	------	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
中川 剛	中川会計事務所税理士	2 無	平成29年6月22日
	H29.6.22 ~ R1.6	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	3
三橋 道子	三橋会計事務所	2 無	平成29年6月22日
	H29.6.22 ~ R1.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	14	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	16
		常勤換算数	1.0	常勤換算数	9.5
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	68	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	87
		常勤換算数		常勤換算数	37.8

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年6月26日	20	2	2		(1)会長および常務理事の職務執行状況報告 (2)平成29年度 事業報告について (3)平成29年度 収入支出決算について (4)平成30年度 収入支出補正予算について (5)規程の改正および制定について (6)次期役員候補者の評議員会への次期役員候補者(案)について (7)練馬区との業務運営に関する協定書(案)について
平成30年11月27日	18	2	2		(1)会長および常務理事の職務執行状況報告 (2)平成30年度 収入支出補正予算について (3)定款の変更について (4)規程の改正について
平成31年3月28日	19	2	2		(1)会長および常務理事の職務執行状況報告 (2)平成30年度収入支出補正予算について (3)定款の変更について (4)規程の改正について (5)平成31年度 事業計画について (6)平成31年度 収入支出予算について (7)貸付金の償還免除について (8)理事の選任について

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年6月4日	15	2	(1)会長および常務理事の職務執行状況報告 (2)平成29年度事業報告について (3)平成29年度収入支出決算について (4)平成29年度収入支出補正予算について (5)規程の改定について (6)次期評議員候補者の評議員選任・解任委員会への推薦および評議員選任・解任委員会の開催について (7)次期役員候補者の評議員会への次期役員候補者推薦書(案)について (8)評議員選任・解任委員の選任について

			日の評議員会への次期役員候補者推薦書（案）について（8）評議員選任・解任委員の選任について
平成30年11月6日	14	2	(1) 会長および常務理事の職務執行状況報告について (2) 平成30年度収入支出補正予算について (3) 規程の改正について (4) 評議員会の開催について
平成31年3月19日	15	2	(1) 会長および常務理事の職務執行状況について (2) 平成30年度 収入支出補正予算について (3) 定款の変更について (4) 規程の改正について (5) 平成31年事業計画について (6) 平成31年度収入支出予算について (7) 貸付金の償還免除について (8) 施設長の任命について (9) 事務局長の任命について (10) 次期役員候補者の評議員会への次期役員候補者推薦書（案）について (11) 評議員会の開催について

(4)うち開催を省略した回数

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	中川 剛 三橋 道子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	区民にとってわかりやすい財務諸表の作成（整合性がわかるように）
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	理事会・評議員会での決算説明時に別添資料にて整合性を説明した。

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称								
		③事業所の所在地									④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）													
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積							
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)							
001	法人運営事	00000001	本部経理区分				法人運営事業サービス区分								
		東京都	練馬区	豊玉北5-14-6	5/10	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	昭和27年7月8日	0	3,500					

001	業	ア建設費							0	
		イ大規模修繕								
001	法人運営事業	02210201	社会福祉事業に関する助成			助成事業サービス区分				
		東京都	練馬区	豊玉北5-14-6	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	昭和31年4月1日	0	150	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
001	法人運営事業	01060201	生計困難者に対する資金融通事業			生活福祉資金貸付事業事務費サービス区分				
		東京都	練馬区	豊玉北5-14-6	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	昭和43年4月1日	0	142	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
001	法人運営事業	01070101	生計困難者に対する金銭補助事業			生活安定化総合対策サービス区分				
		東京都	練馬区	豊玉北5-14-6	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成20年4月1日	0	500	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
002	福祉サービス利用援助事業	02200101	福祉サービス利用援助事業			権利擁護センターほっとサポートねりま				
		東京都	練馬区	豊玉北5-14-6	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成17年10月1日	0	10,000	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
003	ボランティア地域福祉推進事業	06320801	(公益) ボランティアの育成に関する事業			ボランティア地域福祉推進センター				
		東京都	練馬区	豊玉北5-14-6	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	昭和54年4月1日	0	20,000	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
004	生活サポートセンター	01070201	生活に関する相談に応じる事業			生活サポートセンター				
		東京都	練馬区	豊玉北5-14-6	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成26年4月1日	0	8,000	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
005	白百合福祉作業所運営受託事業	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援 B 型）			白百合福祉作業所				
		東京都	練馬区	石神井町5-13-10	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和57年4月1日	40	402	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
006	かたくり福祉作業所運営受託事業	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援 B 型）			就労継続支援 B 型				
		東京都	練馬区	大泉町3-27-10	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成4年4月1日	63	666	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
006	かたくり福祉作業所運営受託事業	02130111	障害福祉サービス事業（就労移行支援）			就労移行支援				
		東京都	練馬区	大泉町3-27-10	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成21年4月1日	10	57	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
007	豊玉地域生活支援センター運営受託事業	02130501	地域活動支援センター			豊玉障害者地域生活支援センターきらら				
		東京都	練馬区	豊玉北5-15-19	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成15年4月1日	0	7,000	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
008	石神井地域生活支援センター運営受託事業	02130501	地域活動支援センター			石神井障害者地域生活支援センターういんぐ				
		東京都	練馬区	石神井町7-3-28	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成21年4月1日	0	15,000	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕			6/10					

009	歳末たすけあい運動事業	02190101	隣保事業	歳末たすけあい運動事業						
		東京都	練馬区	豊玉北5-14-6	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成15年8月1日	0	300	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
010	私立高等学校入学資金貸付事業	01060201	生計困難者に対する資金融通事業	私立高等学校入学資金貸付事業						
		東京都	練馬区	豊玉北5-14-6	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	昭和62年4月1日	0	13	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
011	長尾幸作基金貸付事業	01060201	生計困難者に対する資金融通事業	長尾幸作基金貸付事業						
		東京都	練馬区	豊玉北5-14-6	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成5年4月1日	0	6	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕					平成30年4月1日			
012	障害者就労支援センター事業	02130115	障害福祉サービス事業（就労定着支援）	障害者就労支援センター						
		東京都	練馬区	豊玉北5-14-6	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成30年4月1日	0	650	
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)							
013	在宅サービス事業	03320401	日常生活支障状態の軽減・悪化防止事業				在宅サービス事業						
		東京都	練馬区	豊玉北5-14-6	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成13年4月1日	0	2,000				
		ア建設費						0					
		イ大規模修繕											
014	チェアキャブ運行事業	03321401	その他所轄庁が認めた事業				チェアキャブ運行事業						
		東京都	練馬区	豊玉北5-14-6	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	昭和57年4月1日	0	2,000				
		ア建設費						0					
		イ大規模修繕											
015	練馬障害福祉人材センター受託事業	03320901	社会福祉の増進に資する人材育成・確保事業				練馬障害福祉人材育成・研修センター						
		東京都	練馬区	豊玉北5-14-6	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成25年4月1日	0	1,000				
		ア建設費						0					
		イ大規模修繕											

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

		①-3事業類型コード	①-4実施事業名称	7/10	②事業所の名称
--	--	------------	-----------	------	---------

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	ド分類		④事業所の土地の保有状況		⑤事業所の建物の保有状況		⑥事業所単位での事業開始年月日		⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		③事業所の所在地											
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）											
		ア 建設費		(ア) 建設年月日		(イ) 自己資金額(円)		(ウ) 補助金額(円)		(エ) 借入金額(円)		(オ) 建設費合計額(円)	
イ 大規模修繕		(ア) - 1 修繕年月日(1回目)		(ア) - 2 修繕年月日(2回目)		(ア) - 3 修繕年月日(3回目)		(ア) - 4 修繕年月日(4回目)		(ア) - 5 修繕年月日(5回目)		(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
日常生活支障状態の軽減・悪化防止事業	在宅サービス事業	練馬区内
	有償家事援助サービス（低所得世帯に向けた有償での家事援助・介護援助）	
他所轄庁が認めた事業	チェアキャブ運行事業	練馬区内
	福祉有償運送（車いす利用者の外出・社会参加を促進するための移送サービス）	
社会福祉の増進に資する人材育成・確保事業	練馬障害福祉人材育成・研修センター	練馬区内
	障害福祉サービスを担う人材育成事業所におけるサービス提供の質の向上を図るための支援・研修実施	
法人固有の公益事業サービス①	法外援護緊急たすけあい事業	練馬区内
	災害や臨時の出費等による一時的な生活困窮者に対する貸付相談等	
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者との	社会貢献（地域公益）事業	練馬区内

社④（地域の関係者とのネットワークづくり）	区内の社会福祉法人等のネットワークづくりに向けた取り組み
-----------------------	------------------------------

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 （社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
① 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
② 地域公益事業（円）	0
③ 公益事業（円）	0
④ 合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
① 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
② 地域公益事業（円）	0
③ 公益事業（円）	0
④ 合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～ <input style="width: 100px;" type="text"/>

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組	
① 任意事項の公表の有無	
㊦ 事業報告	1 有
㊧ 財産目録	1 有
㊨ 事業計画書	1 有
㊩ 第三者評価結果	1 有
㊪ 苦情処理結果	1 有
㊫ 監事監査結果	1 有
㊬ 附属明細書	1 有
(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
① 事業運営に係る公費（円）	366,766,297
② 施設・設備に係る公費（円）	0
③ 国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	
(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度
白百合福祉作業所、かたくり福祉作業所	2016

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
① 実施者の区分	04 税理士法人
② 実施者の氏名（法人の場合は法人名）	株式会社福祉会計サービスセンター
③ 業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④ 費用〔年額〕（円）	1,944,000
(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	

①所轄庁から求められた改善事項

①決議について特別な利害関係を有する評議員および理事がないことを確認していなかった。
②法定代理通知により介護給付費等の支給を受けた場合に、利用者に対してその額を通知していないため、是正すること。
③指定計画相談支援、指定地域移行船及び指定地域定着支援の会計をその他の事業の会計と区分すること。

②実施した改善内容

①平成30年度第2回評議員会より特別の利害関係を有する場合には法人に申し出ることを定めた招集通知を発出のうえ、評議員会および理事会にて報告の上、議事録に記載する。
②平成31年度4月より区市町村と協議の上、訓練等給付費等を受領の際に「訓練等給付費等の受領のお知らせ」及び「訓練等給付費等の利用者負担額について」を各利用者に書面にて通知する。
③平成31年度4月より収入支出予算作成時よりサービス別に区分。なお、人件費・事業費・事務費の共通経費については常勤職員の勤務時間割合を基にした案分基準を適用。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	1 有
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無